



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 東レ株式会社  
 コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀 TEL 03-3245-5178  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,883,600	△9.9	90,265	△28.1	55,879	△51.3	65,566	△46.8	47,339	△49.6	45,794	△45.6
2020年3月期	2,091,166	—	125,532	—	114,700	—	123,304	—	93,843	—	84,230	—

(注) 当期包括利益合計額 2021年3月期 148,420百万円(528.6%) 2020年3月期 23,610百万円(—%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	28.61	28.57	3.9	3.2	4.8
2020年3月期	52.65	52.26	7.5	4.5	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 12,812百万円 2020年3月期 10,705百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,848,839	1,322,275	1,237,851	43.5	773.44
2020年3月期	2,733,520	1,200,846	1,116,075	40.8	697.57

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	211,591	△97,872	△69,403	236,354
2020年3月期	238,262	△142,875	△73,795	183,703

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	25,612	30.4	2.3
2021年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	14,411	31.5	1.2
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		32.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,005,000	17.4	50,000	46.6	35,000	683.7	21.87
通期	2,120,000	12.6	120,000	32.9	80,000	74.7	49.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,631,481,403株	2020年3月期	1,631,481,403株
2021年3月期	31,029,819株	2020年3月期	31,531,798株
2021年3月期	1,600,359,688株	2020年3月期	1,599,936,928株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	477,093	△16.9	△9,568	—	35,304	△30.3	37,022	—
2020年3月期	573,951	△7.7	9,408	△47.5	50,643	△26.9	5	△100.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	23.12		23.09					
2020年3月期	0.00		0.00					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	1,524,688	43.0	657,695	43.0	657,695	43.0	409.73	
2020年3月期	1,479,579	41.4	614,716	41.4	614,716	41.4	383.01	

(参考) 自己資本 2021年3月期 656,096百万円 2020年3月期 613,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、2021年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

	当期	前期比増減率
売上収益	1兆8,836億円	△9.9%
事業利益	903億円	△28.1%
営業利益	559億円	△51.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	458億円	△45.6%

当期の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に大きな打撃を及ぼしました。生産活動・消費行動の停滞に加え、国際的なヒト・モノの移動制限からサプライチェーンも分断されたことで、内外経済は大きく混乱し、大幅な落ち込みを記録しました。7月頃からは、経済活動の再開で先行した中国に加え、欧米においての再開も受け、世界経済は回復に転じました。感染再拡大による経済活動の制限で国によっては成長率が低下した時期もありましたが、概ね回復基調を維持しています。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”をスタートしています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比9.9%減の1兆8,836億円、事業利益(注1)は同28.1%減の903億円となりました。また、米国子会社において減損損失を計上したことから、営業利益は同51.3%減の559億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同45.6%減の458億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

## 【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	7,192億円	△13.4%
事業利益	366億円	△38.6%

国内外ともに新型コロナウイルスによる生産活動・消費行動停滞の影響を受けました。衣料用途においては各国でのロックダウンや過剰な流通在庫から需要が低迷、産業用途においては一般資材用途が低調に推移し、販売数量が減少しました。医療用白衣地やマスク用途での不織布需要の増加に加え、第3四半期以降に自動車関連用途において回復の動きが見られましたが、総量の減少をカバーするには足りませんでした。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前期比13.4%減の7,192億円、事業利益は同38.6%減の366億円となりました。

## 【機能化成品事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	7,204億円	△5.4%
事業利益	670億円	22.8%

樹脂事業は、新型コロナウイルスによる生産活動停滞の影響を受けましたが、第3四半期以降、自動車メーカーの稼働及び中国経済の回復を受け、需要が好調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況が回復傾向となりました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが市況価格低下の影響を受けましたが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の需要が増加しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比5.4%減の7,204億円、事業利益は同22.8%増の670億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	1,829億円	△22.8%
事業利益	△75億円	—

一般産業用途では、風力発電翼用途が堅調に推移しましたが、航空宇宙用途において、民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比22.8%減の1,829億円、事業利益は同301億円減の△75億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	1,935億円	1.4%
事業利益	145億円	37.5%

水処理事業は、一部地域への出荷において新型コロナウイルスの影響がありましたが、逆浸透膜などの需要は概ね堅調に推移しました。環境・アメニティー事業では、エアフィルターの需要が好調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しましたが、建設子会社において不動産物件の完工による収益計上がありました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比1.4%増の1,935億円、事業利益は同37.5%増の145億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	530億円	△0.1%
事業利益	13億円	170.9%

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ<sup>®</sup>(注2)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、昨年4月の大幅な薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療機関での不急の手術先送りの影響がある中、ダイアライザーは国内外で堅調な出荷となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比横ばいの530億円、事業利益は同8億円増の13億円となりました。

- (注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。  
2. レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(財政状態及びキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末の財政状態は、資産は、現金及び現金同等物が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ291億円増加し、非流動資産も有形固定資産やその他の金融資産の増加を主因に同862億円増加したことから、資産合計では同1,153億円増加の2兆8,488億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ61億円減少し1兆5,266億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,214億円増加し1兆3,223億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆2,379億円となりました。当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し43.5%、D/Eレシオは同0.10低下し0.79となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは1,137億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△979
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	954	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△694
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△53	83
現金及び現金同等物の増減額	163	527
現金及び現金同等物の期首残高	1,674	1,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,837	2,364

## (2) 今後の見通し

内外経済は、米国の追加大型景気対策や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に回復を続けると見えています。ただし、感染の再拡大に伴う経済活動の制限(日本の3度目の緊急事態宣言発出、各国の経済活動制限)や世界各地での変異株確認など、先行きには不透明感が強いと見られます。その過程においては、信用収縮の発生や倒産・失業の長期化による更なる需要の落ち込みなど、世界経済の成長率が一段と低下する可能性をはらんでいます。また、アフターコロナにおいても米中対立の継続が世界経済回復の重しとなる可能性があります。各国政府・中央銀行が財政出動や金融緩和を実施していますが、金融・資本市場及び原油価格の変動が及ぼす影響等にも留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上収益は2兆1,200億円、事業利益は1,200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は800億円を見込み、4月以降の為替レートは105円/ドルを想定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業の拡大・高度化を進める中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様の利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一により経営管理体制を強化することを目的とし、2021年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えてIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	167,435	183,703	236,354
営業債権及びその他の債権	561,106	496,064	522,259
棚卸資産	431,928	405,269	369,110
その他の金融資産	5,658	19,505	6,136
その他の流動資産	48,167	47,350	47,180
流動資産合計	1,214,294	1,151,891	1,181,039
非流動資産			
有形固定資産	974,219	969,196	998,358
使用権資産	55,829	47,095	50,481
のれん	85,712	83,406	85,565
無形資産	85,095	79,502	78,305
持分法で会計処理されている投資	165,286	171,176	174,142
その他の金融資産	231,940	183,984	217,341
繰延税金資産	17,917	16,844	14,414
退職給付に係る資産	19,608	15,806	34,879
その他の非流動資産	19,457	14,620	14,315
非流動資産合計	1,655,063	1,581,629	1,667,800
資産合計	2,869,357	2,733,520	2,848,839

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	325,569	285,702	282,812
社債及び借入金	290,976	278,962	278,678
リース負債	10,449	9,884	10,635
その他の金融負債	17,585	13,911	12,872
未払法人所得税	11,939	10,155	11,956
その他の流動負債	88,925	77,344	84,425
流動負債合計	745,443	675,958	681,378
非流動負債			
社債及び借入金	713,028	674,701	654,608
リース負債	33,889	27,477	30,006
その他の金融負債	8,839	7,606	6,699
繰延税金負債	45,370	32,123	41,516
退職給付に係る負債	103,223	101,979	100,852
その他の非流動負債	13,435	12,830	11,505
非流動負債合計	917,784	856,716	845,186
負債合計	1,663,227	1,532,674	1,526,564
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	147,873	147,873	147,873
資本剰余金	121,429	121,987	120,493
利益剰余金	803,209	860,128	899,994
自己株式	△20,358	△20,308	△19,985
その他の資本の構成要素	72,137	6,395	89,476
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,124,290	1,116,075	1,237,851
非支配持分	81,840	84,771	84,424
資本合計	1,206,130	1,200,846	1,322,275
負債及び資本合計	2,869,357	2,733,520	2,848,839

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	2,091,166	1,883,600
売上原価	△1,661,879	△1,506,100
売上総利益	429,287	377,500
販売費及び一般管理費	△300,651	△286,981
その他の収益	7,533	5,388
その他の費用	△21,469	△40,028
営業利益	114,700	55,879
金融収益	7,065	6,099
金融費用	△9,166	△9,224
持分法による投資利益	10,705	12,812
税引前当期利益	123,304	65,566
法人所得税費用	△29,461	△18,227
当期利益	93,843	47,339
当期利益の帰属		
親会社の所有者	84,230	45,794
非支配持分	9,613	1,545
当期利益	93,843	47,339
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	52.65	28.61
希薄化後1株当たり当期利益(円)	52.26	28.57

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	93,843	47,339
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△19,933	35,002
確定給付制度の再測定	△4,922	10,249
持分法によるその他の包括利益	△532	663
項目合計	△25,387	45,914
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	404	△389
ヘッジコスト	△602	613
在外営業活動体の換算差額	△44,650	54,941
持分法によるその他の包括利益	2	2
項目合計	△44,846	55,167
その他の包括利益合計	△70,233	101,081
当期包括利益	23,610	148,420
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,810	143,039
非支配持分	6,800	5,381
当期包括利益	23,610	148,420

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2019年4月1日残高	147,873	121,429	803,209	△20,358
当期利益	—	—	84,230	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	84,230	—
新株予約権の行使	—	△51	—	51
株式報酬取引	—	325	—	—
配当金	—	—	△25,612	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	284	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△1,699	—
その他	—	0	—	△1
所有者との取引額等合計	—	558	△27,311	50
2020年3月31日残高	147,873	121,987	860,128	△20,308

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計			
2019年4月1日残高	72,351	△602	388	—	—	72,137	1,124,290	81,840	1,206,130
当期利益	—	—	—	—	—	—	84,230	9,613	93,843
その他の包括利益	△19,886	406	△602	△42,434	△4,904	△67,420	△67,420	△2,813	△70,233
当期包括利益	△19,886	406	△602	△42,434	△4,904	△67,420	16,810	6,800	23,610
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	325	—	325
配当金	—	—	—	—	—	—	△25,612	△3,312	△28,924
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	284	△557	△273
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△3,205	—	—	—	4,904	1,699	—	—	—
その他	—	△21	—	—	—	△21	△22	—	△22
所有者との取引額等合計	△3,205	△21	—	—	4,904	1,678	△25,025	△3,869	△28,894
2020年3月31日残高	49,260	△217	△214	△42,434	—	6,395	1,116,075	84,771	1,200,846

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2020年4月1日残高	147,873	121,987	860,128	△20,308
当期利益	—	—	45,794	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	45,794	—
新株予約権の行使	—	△323	—	323
株式報酬取引	—	355	—	—
配当金	—	—	△20,012	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△1,696	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	14,084	—
その他	—	170	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△1,494	△5,928	323
2021年3月31日残高	147,873	120,493	899,994	△19,985

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2020年4月1日残高	49,260	△217	△214	△42,434	—	6,395	1,116,075	84,771	1,200,846
当期利益	—	—	—	—	—	—	45,794	1,545	47,339
その他の包括利益	34,806	△387	613	52,113	10,100	97,245	97,245	3,836	101,081
当期包括利益	34,806	△387	613	52,113	10,100	97,245	143,039	5,381	148,420
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	355	—	355
配当金	—	—	—	—	—	—	△20,012	△3,532	△23,544
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	△1,696	△2,196	△3,892
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△3,984	—	—	—	△10,100	△14,084	—	—	—
その他	—	△80	—	—	—	△80	90	—	90
所有者との取引額等合計	△3,984	△80	—	—	△10,100	△14,164	△21,263	△5,728	△26,991
2021年3月31日残高	80,082	△684	399	9,679	—	89,476	1,237,851	84,424	1,322,275

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	123,304	65,566
減価償却費及び償却費	114,725	115,819
減損損失(又は戻入れ)	7,569	28,867
持分法による投資損益	△10,705	△12,812
金融収益及び金融費用	2,149	2,264
営業債権及びその他の債権の増減額	54,081	△13,916
棚卸資産の増減額	19,270	46,702
営業債務及びその他の債務の増減額	△30,724	△7,247
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△4,104	△7,467
その他	△18,144	9,819
小計	257,421	227,595
利息の受取額	2,389	1,538
配当金の受取額	14,031	14,669
利息の支払額	△5,970	△5,738
法人所得税の支払額又は還付額	△29,609	△26,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,262	211,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△140,738	△122,483
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	6,018	1,459
子会社の取得による支出	△3,466	—
投資の取得による支出	△7,405	△2,126
投資の売却及び償還による収入	8,603	21,129
その他	△5,887	4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,875	△97,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	△28,863	4,731
社債の発行及び長期借入れによる収入	87,024	75,042
社債の償還及び長期借入金返済	△91,581	△114,916
リース負債の返済による支出	△11,166	△11,615
親会社の所有者への配当金の支払額	△25,612	△20,018
非支配持分への配当金の支払額	△3,322	△3,532
その他	△275	905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,795	△69,403
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△5,324	8,335
現金及び現金同等物の増減額	16,268	52,651
現金及び現金同等物の期首残高	167,435	183,703
現金及び現金同等物の期末残高	183,703	236,354

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	830,963	761,208	236,885	190,846	53,023	18,241	2,091,166	—	2,091,166
セグメント間 売上収益	1,215	15,485	848	60,466	1	26,785	104,800	△104,800	—
計	832,178	776,693	237,733	251,312	53,024	45,026	2,195,966	△104,800	2,091,166
事業利益(注) 4	59,589	54,523	22,598	10,567	478	3,593	151,348	△25,816	125,532
セグメント資産	800,830	959,550	613,893	261,796	68,437	86,270	2,790,776	△57,256	2,733,520
(その他の項目)									
減価償却費及び 償却費	30,790	46,255	27,631	5,143	3,136	2,053	115,008	△283	114,725
減損損失	901	3,844	1,779	5	9	—	6,538	1,031	7,569
資本的支出 (注) 5	38,020	64,659	22,432	11,317	2,887	2,026	141,341	804	142,145

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△25,816百万円には、セグメント間取引消去△152百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,664百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. セグメント資産の調整額△57,256百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△82,584百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産25,328百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

5. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	719,239	720,418	182,884	193,524	52,965	14,570	1,883,600	—	1,883,600
セグメント間売上収益	1,045	11,185	712	56,724	1	24,891	94,558	△94,558	—
計	720,284	731,603	183,596	250,248	52,966	39,461	1,978,158	△94,558	1,883,600
事業利益(△損失)(注) 4	36,565	66,963	△7,476	14,532	1,295	2,939	114,818	△24,553	90,265
セグメント資産	808,565	1,075,600	564,046	297,697	72,943	86,689	2,905,540	△56,701	2,848,839
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	30,729	44,982	28,765	5,871	3,328	2,401	116,076	△257	115,819
減損損失	2,903	864	25,100	—	—	—	28,867	—	28,867
資本的支出(注) 5	23,240	74,905	19,899	11,104	2,787	2,434	134,369	△1,169	133,200

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△24,553百万円には、セグメント間取引消去310百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,863百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. セグメント資産の調整額△56,701百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△77,905百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,204百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

5. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

事業利益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業利益	125,532	90,265
固定資産売却益	3,031	288
固定資産処分損	△6,195	△5,807
減損損失	△7,569	△28,867
その他	△99	—
営業利益	114,700	55,879
金融収益	7,065	6,099
金融費用	△9,166	△9,224
持分法による投資利益	10,705	12,812
税引前当期利益	123,304	65,566

## (2) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

## ① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	922,860	829,191
アジア		
中国	368,008	367,856
その他	424,443	373,514
欧米ほか	375,855	313,039
合計	2,091,166	1,883,600

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## ② 非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	373,750	364,703	355,817
アジア			
韓国	230,429	213,901	234,735
その他	180,642	173,802	183,300
欧米ほか			
米国	277,723	268,438	245,105
欧州ほか	157,768	172,975	208,067
合計	1,220,312	1,193,819	1,227,024

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	84,230	45,794
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	84,230	45,794
期中平均普通株式数(千株)	1,599,937	1,600,360
基本的1株当たり当期利益(円)	52.65	28.61

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	84,230	45,794
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	84,230	45,794
期中平均普通株式数(千株)	1,599,937	1,600,360
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)	9,549	—
新株予約権(千株)	2,154	2,445
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,611,640	1,602,804
希薄化後1株当たり当期利益(円)	52.26	28.57
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 61,721千株	当社発行 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 62,282千株

(後発事象)

該当事項はありません。

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

## (1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めておりますが、一部について例外的に遡及適用を免除する規定を定めております。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

## ① 企業結合

IFRS第1号では、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## ③ リース

IFRS第1号では、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判定することが認められております。また、リース負債及び使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを判断するとともに、短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

## ④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することとされております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

## (2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には主として利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には主として利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## I. 資本に対する調整

移行日(2019年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	168,507	4,571	△5,643	167,435	(6)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	531,058	13,666	16,382	561,106	(1)(6)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	228,480	191,047	12,401	431,928	(1)	棚卸資産
仕掛品	85,880	△85,880	—	—		
原材料及び貯蔵品	105,167	△105,167	—	—		
	—	5,148	510	5,658	(6)	その他の金融資産
その他	74,517	△25,576	△774	48,167		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,280	2,280	—	—		
流動資産合計	1,191,329	89	22,876	1,214,294		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	996,876	△21,871	△786	974,219		有形固定資産
	—	16,137	39,692	55,829	(2)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	85,712	—	—	85,712		のれん
その他	85,537	△438	△4	85,095		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	333,670	△333,670	—	—		
長期貸付金	2,477	△2,477	—	—		
	—	163,052	2,234	165,286	(7)	持分法で会計処理されている投資
	—	205,978	25,962	231,940	(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	21,978	—	△4,061	17,917	(8)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	24,440	—	△4,832	19,608	(4)	退職給付に係る資産
その他	49,113	△29,581	△75	19,457		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,781	2,781	—	—		
固定資産合計	1,597,022	△89	58,130	1,655,063		非流動資産合計
資産合計	2,788,351	—	81,006	2,869,357		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	240,554	77,243	7,772	325,569	(6)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	175,567	101,602	13,807	290,976	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	44,094	△44,094	—	—		
1年内償還予定の社債	50,000	△50,000	—	—		
	—	380	10,069	10,449	(2)	リース負債
	—	13,307	4,278	17,585	(1)	その他の金融負債
未払法人税等	13,578	△1,639	—	11,939		未払法人所得税
賞与引当金	22,029	△22,029	—	—		
役員賞与引当金	179	△179	—	—		
その他	150,492	△74,475	12,908	88,925	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	696,493	116	48,834	745,443		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	290,000	412,761	10,267	713,028	(6)	社債及び借入金
長期借入金	412,761	△412,761	—	—		
	—	3,379	30,510	33,889	(2)	リース負債
	—	6,018	2,821	8,839	(6)	その他の金融負債
繰延税金負債	48,758	—	△3,388	45,370	(8)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,337	△1,337	—	—		
退職給付に係る負債	100,730	—	2,493	103,223	(4)	退職給付に係る負債
その他	24,328	△8,176	△2,717	13,435		その他の非流動負債
固定負債合計	877,914	△116	39,986	917,784		非流動負債合計
負債合計	1,574,407	—	88,820	1,663,227		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	147,873	—	—	147,873		資本金
資本剰余金	117,760	1,338	2,331	121,429	(6)	資本剰余金
利益剰余金	817,263	—	△14,054	803,209	(10)	利益剰余金
自己株式	△20,358	—	—	△20,358		自己株式
その他の包括利益累計額	68,495	—	3,642	72,137	(4) (6) (9)	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,338	△1,338	—	—		
非支配株主持分	81,573	—	267	81,840		非支配持分
純資産合計	1,213,944	—	△7,814	1,206,130		資本合計
負債純資産合計	2,788,351	—	81,006	2,869,357		負債及び資本合計

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	173,698	9,983	22	183,703		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	483,761	8,151	4,152	496,064	(1)(6)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	214,957	178,698	11,614	405,269	(1)	棚卸資産
仕掛品	79,520	△79,520	—	—		
原材料及び貯蔵品	99,178	△99,178	—	—		
	—	13,017	6,488	19,505	(6)	その他の金融資産
その他	79,907	△30,721	△1,836	47,350		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,569	2,569	—	—		
流動資産合計	1,128,452	2,999	20,440	1,151,891		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,006,509	△36,386	△927	969,196		有形固定資産
	—	26,054	21,041	47,095	(2)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	71,950	—	11,456	83,406	(3)	のれん
その他	78,741	△476	1,237	79,502		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	284,696	△284,696	—	—		
長期貸付金	5,579	△5,579	—	—		
	—	149,339	21,837	171,176	(7)	持分法で会計処理されている投資
	—	171,547	12,437	183,984	(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	18,215	—	△1,371	16,844	(8)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	19,783	—	△3,977	15,806	(4)	退職給付に係る資産
その他	39,253	△25,293	660	14,620		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,491	2,491	—	—		
固定資産合計	1,522,235	△2,999	62,393	1,581,629		非流動資産合計
資産合計	2,650,687	—	82,833	2,733,520		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	212,323	70,918	2,461	285,702		流動負債
短期借入金	132,358	127,362	19,242	278,962	(6)	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	108,131	△108,131	—	—		社債及び借入金
	—	3,106	6,778	9,884	(2)	リース負債
	—	11,265	2,646	13,911	(1)	その他の金融負債
未払法人税等	11,185	△1,043	13	10,155		未払法人所得税
賞与引当金	21,362	△21,362	—	—		
役員賞与引当金	166	△166	—	—		
その他	145,250	△81,949	14,043	77,344	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	630,775	—	45,183	675,958		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	290,000	383,068	1,633	674,701	(6)	社債及び借入金
長期借入金	383,068	△383,068	—	—		
	—	12,200	15,277	27,477	(2)	リース負債
	—	4,287	3,319	7,606	(6)	その他の金融負債
繰延税金負債	33,916	—	△1,793	32,123	(8)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,407	△1,407	—	—		
退職給付に係る負債	100,575	—	1,404	101,979	(4)	退職給付に係る負債
その他	31,374	△15,080	△3,464	12,830		その他の非流動負債
固定負債合計	840,340	—	16,376	856,716		非流動負債合計
負債合計	1,471,115	—	61,559	1,532,674		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	147,873	—	—	147,873		資本金
資本剰余金	118,062	1,602	2,323	121,987	(6)	資本剰余金
利益剰余金	849,268	—	10,860	860,128	(10)	利益剰余金
自己株式	△20,308	—	—	△20,308		自己株式
その他の包括利益累計額	△1,147	—	7,542	6,395	(4) (6) (9)	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,602	△1,602	—	—		
非支配株主持分	84,222	—	549	84,771		非支配持分
純資産合計	1,179,572	—	21,274	1,200,846		資本合計
負債純資産合計	2,650,687	—	82,833	2,733,520		負債及び資本合計

## 資本の調整に関する注記

## (1) 収益認識に関する調整

## ① 収益認識時点の変更

日本基準では出荷基準により収益認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」が減少し、「棚卸資産」が増加しております。

## ② 有償支給取引(買戻し契約)

日本基準では有償支給取引(買戻し契約)は加工先への有償支給時に支給品(棚卸資産)の認識を中止していましたが、IFRSでは金融取引として「棚卸資産」を引き続き認識するとともに、「その他の金融負債」(流動負債)を認識しております。

## ③ 工事契約

日本基準では工事完成基準を適用していた工事契約について、IFRSでは原価回収基準を適用したことにより「棚卸資産」が減少し、「営業債権及びその他の債権」が増加しております。

## (2) リース取引に関する調整

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「使用权資産」及び「リース負債」を認識しております。

## (3) のれんに関する調整

日本基準ではのれんは計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却してまいりましたが、IFRSでは償却を行わないため、前連結会計年度末において「のれん」が増加しております。

## (4) 退職給付に関する調整

IFRSに準拠した割引率等に基づき確定給付制度債務を再測定したことにより「退職給付に係る資産」が減少し、「退職給付に係る負債」が増加しております。また、日本基準では数理計算上の差異については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理してまいりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えております。

## (5) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識した結果、「その他の流動負債」が増加しております。

## (6) 金融商品に関する調整

## ① 連結会計年度末日満期手形等

日本基準では連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)について、連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理してまいりましたが、IFRSでは手形交換日又は決済日をもって処理するように変更したため、「現金及び現金同等物」が減少し、「営業債権及びその他の債権」及び「営業債務及びその他の債務」がそれぞれ増加しております。

## ② 債権流動化取引

日本基準では譲渡時に認識を中止していた流動化債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないものは債権の認識の中止を行わず、譲渡による入金額を借入金として認識したため、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」(流動負債)がそれぞれ増加しております。

## ③ 非上場株式の評価

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により評価してまいりましたが、IFRSでは公正価値で評価するため、「その他の金融資産」(非流動資産)及び「その他の資本の構成要素」が増加しております。

## ④ 通貨スワップ及び金利スワップ

日本基準ではヘッジ会計について通貨スワップには振当処理を、金利スワップには特例処理を行っていましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジ又は公正価値ヘッジの方法により処理しております。これにより、「その他の金融資産」(流動資産及び非流動資産)、「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」(非流動負債)が増加しております。

## ⑤ 社債(社債発行費用、転換社債型新株予約権付社債)

日本基準では社債発行費用については支出時に費用処理していましたが、IFRSでは社債の帳簿価額から減算し実効金利法により費用認識しております。また、日本基準では転換社債型新株予約権付社債について一括法により負債に計上していましたが、IFRSでは負債である社債と資本である新株予約権に区分して計上しております。この結果、「社債及び借入金」が減少し、「資本剰余金」が増加しております。

## (7) 持分法に関する調整

## ① 持分法の適用範囲の見直し

日本基準の2019年3月31日時点では、重要性の観点から持分法の適用範囲に含めていなかった一部の関係会社について、移行日から持分法の適用範囲に含めた結果、移行日における「持分法で会計処理されている投資」が増加しております。なお、日本基準においても前連結会計年度の期首より、当該関係会社を持分法の適用範囲に含めております。

## ② 持分法におけるのれん

日本基準では持分法におけるのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため、前連結会計年度末において「持分法で会計処理されている投資」が増加しております。

## (8) 税効果に関する調整

日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定するとともに回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

## (9) 在外営業活動体の換算差額に関する調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

## (10) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
収益認識時点の変更に関する調整((1)参照)	△1,622	△1,906
のれんに関する調整((3)参照)	—	10,942
退職給付に関する調整((4)参照)	△2,229	△5,489
未消化の有給休暇に関する調整((5)参照)	△12,007	△12,784
社債に関する調整((6)参照)	△1,571	△2,123
持分法の適用範囲の見直しに関する調整((7)参照)	2,027	—
持分法におけるのれんに関する調整((7)参照)	—	21,599
税効果に関する調整((8)参照)	1,024	972
在外営業活動体の換算差額に関する調整((9)参照)	896	896
その他	△572	△1,247
合計	△14,054	10,860

## (11)表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示し、流動資産の「その他」に含めていた3か月以内に償還期限の到来する短期投資は、「現金及び現金同等物」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「有形固定資産」に含めていた借手としてのリース資産は、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。また、「有形固定資産」に含めていた投資不動産は、IFRSでは「その他の非流動資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた出資金のうち、持分法を適用する関係会社に対する投資をIFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の投資有価証券及び出資金をIFRSでは「その他の金融資産」(非流動資産)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金及び未払費用は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「1年内償還予定の社債」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金」(流動負債)に組み替えて表示しております。また、日本基準では、固定負債の「社債」及び「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金」(非流動負債)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース負債は、IFRSではそれぞれ流動・非流動別に「リース負債」として区分掲記しております。

## II. 損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (7)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,214,633	—	△123,467	2,091,166	(1)	売上収益
売上原価	△1,776,276	△9,451	123,848	△1,661,879	(1)(3)	売上原価
売上総利益	438,357	△9,451	381	429,287		売上総利益
販売費及び一般管理費	△307,171	△4,144	10,664	△300,651	(2)(3)	販売費及び一般管理費
	—	7,147	386	7,533		その他の収益
	—	△21,205	△264	△21,469		その他の費用
営業利益	131,186	△27,653	11,167	114,700		営業利益
営業外収益	11,237	△11,237	—	—		
営業外費用	△39,068	39,068	—	—		
特別利益	7,691	△7,691	—	—		
特別損失	△17,000	17,000	—	—		
	—	11,218	△4,153	7,065	(4)	金融収益
	—	△10,172	1,006	△9,166	(4)	金融費用
	—	△10,805	21,510	10,705	(5)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	94,046	△272	29,530	123,304		税引前当期利益
法人税等	△29,131	272	△602	△29,461	(6)	法人所得税費用
当期純利益	64,915	—	28,928	93,843		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (7)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	64,915	—	28,928	93,843		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△20,488	—	555	△19,933	(4)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△5,083	—	161	△4,922	(3)	確定給付制度の再測定
	—	△520	△12	△532		持分法によるその他の包括利益
繰延ヘッジ損益	1,037	—	△633	404		純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジ
	—	—	△602	△602		ヘッジコスト
為替換算調整勘定	△44,857	—	207	△44,650		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,904	520	2,386	2		持分法によるその他の包括利益
その他の包括利益合計	△72,295	—	2,062	△70,233		その他の包括利益
包括利益	△7,380	—	30,990	23,610		当期包括利益

## 損益及び包括利益の調整に関する注記

## (1) 収益認識に関する調整

日本基準では代理人として関与した取引について「売上高」及び「売上原価」を総額で表示しておりましたが、IFRSでは純額で表示しております。また、日本基準では出荷基準により収益認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。これらの調整の結果、「売上収益」が減少しております。

## (2) のれんに関する調整

日本基準ではのれんは計上後20年以内のその効果の発現する期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

## (3) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却し純損益として認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えるため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

## (4) 金融商品に関する調整

日本基準では資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため「金融収益」及び「金融費用」が減少しております。

## (5) 持分法におけるのれんに関する調整

日本基準では持分法におけるのれんを償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「持分法による投資利益」が増加しております。

## (6) 税効果に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。

## (7) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「新規設備操業開始費用」及び「休止設備関連費用」を「営業外費用」として表示しておりましたが、IFRSではそれぞれ「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に含めて表示しております。これ以外の「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目は、IFRSでは財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、持分法に係る損益を「持分法による投資利益」に、その他の項目を「その他の収益」又は「その他の費用」に表示しております。

### Ⅲ. キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、以下のとおりです。

- ・日本基準では連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)について、連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、IFRSでは手形交換日又は決済日をもって処理するように変更したため、「現金及び現金同等物の期首残高」が減少し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が増加しております。
- ・日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引に係るリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

### (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。